⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法　平成22年12月17日９時00分から平成23年１月18日15時00分までに、電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は、平成22年12月17日９時00分から平成23年１月18日15時00分までに、上記４⑴の申込先へ、原則として郵送（書留郵便に限る。）すること。

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　平成23年２月８日から平成23年３月７日まで　〒080―8585 北海道帯広市西４条南８丁目　北海道開発局帯広開発建設部契約課上席契約専門官　電話0155―24―2903（契約課直通）持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。

ア　電子入札システムによる入札の締め切りは、平成23年３月７日12時00分。

イ　紙により持参する場合の提出期限は、平成23年３月７日12時00分。提出先は、北海道開発局帯広開発建設部契約課。

ウ　郵便による入札の受領期限は、平成23年３月７日12時00分。郵送先は、北海道開発局帯広開発建設部契約課。

開札は、平成23年３月８日13時00分　北海道開発局帯広開発建設部入札執行室にて行う。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行帯広代理店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行帯広代理店）又は銀行等の保証（取扱官庁　北海道開発局帯広開発建設部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

イ　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行帯広代理店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行帯広代理店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　北海道開発局帯広開発建設部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行い、又は公共工事履行保証証券による保証を付した場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑹　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照。）。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　契約書作成の要否　要。

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑽　入札工事説明会を行う。

⑾　資料のヒアリングを行う。

⑿　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照。）。

⒀　技術提案及び標準案に基づく施工計画の採否　技術提案及び標準案に基づく施工計画の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。なお、競争参加資格の確認の通知において、技術提案に基づく施工計画により競争参加資格を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案に基づく施工計画により競争参加資格を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⒁　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒂　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒃　受注者の責により、提案された技術提案を遵守することができない場合は、提案の達成率に応じて工事成績評定点から減点するものとする。

⒄　本工事について、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、工事完了後に行う工事コスト調査に係る資料を公表するものとする。

⒅　本案件は、資料の提出及び入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⒆　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Koji Kamada, Director of Obihiro Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of an irrigation channel, Irrigation Project in Biman area, Hokkaido, Japan

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 3 : 00 p.m. 18 January 2011

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 p.m. 7 March 2011 (tenders brought with 12 : 00 p.m. 7 March 2011 or submitted by mail 12 : 00 p.m. 7 March 2011)

⑹　Contact point for tender documentation : Hideki Yura, Senior Officer of Contracts Division, Contracts Division, Obihiro Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, West 4, South 8, Obihiro, Hokkaido 080―8585, Japan, TEL 0155―24―2903

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年12月17日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長　岡本　　博

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　東九州道（県境～北川）北川橋上部工（Ａ１～Ｐ８）工事

⑶　工事場所　宮崎県延岡市北川町長井地内

⑷　工事内容

橋　　長：Ｌ＝360.0m

橋梁形式：鋼８径間連続鈑桁橋

⑸　工期　契約締結日の翌日～平成24年３月15日

⑹　使用する主要な資機材

鋼　　材：約960ｔ

⑺　本工事は、入札時に工事目的物の性能・機能に関する事項、社会的要請に関する事項、総合的なコストに関する事項及び施工計画の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式（標準型）の適用工事のうち、品質確保の為の体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲（契約後ＶＥにつながる基本的な考え方は除く。）は対象としない。

⑼　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。